

■令和2年12月28日号(第1720号)

・港湾局関係 3年度予算案 2579億円確保=15か月予算で1.43倍、国土強靱化など重点化

- ・航空局関係 3年度空整勘定 3919億円=財投活用、機能強化事業等を推進
- ・港湾局 CPN形成へ検討会設置=6地域7港、水素利活用方策等検討
- ・港湾局ら サイバーポート推進委開催=来春稼働へ、データ連携基盤構築
- ・港湾局 港湾の感染症BCP指針=第2回検討委、年度内とりまとめ
- ・国交省 港湾統計速報10月分=外貿コンテナ2%減
- ・敦賀港 鞠山南国際物流ターミナル整備=12月発注見通しで上部工追加
- ・七尾港 8年度まで航路泊地=大田地区国際物流ターミナル
- ・朝日政務官 東京港、館山港視察=クルーズ再開の取組等
- ・中国特集 広島港宇品ふ頭の再編改良事業など
- ・宿毛湾港 新防波堤の完成式典=粘り強い化を実施へ
- ・経産省エネ特会 3年度予算案 7454億円=洋上風力拡大、港湾等で水素実証実験
- ・洋上風力 発電設備の洗掘防止工法=港空研・沿岸C・民間で共同研究
- ・航空インフラ 国際展開協議会総会=注視プロジェクト等共有
- ・日立造船 大船渡港漁港フラップゲート=海底設置型の初工事完工
- ・厳原港 離島ターミナル供用=地域の活性化に寄与
- ・東亜建設工業 WEB現場見学会開催=アビジャン港建設事業等
- ・広島空港 民営化の実施契約締結=来年7月運営開始
- ・国政研 インフラシステム海外展開等=令和3年度予算案
- ・運総研 長距離トラックの活用=加藤氏が研究成果発表

■令和2年12月21日号(第1719号)

- ・第三次補正案 港湾関係に963億円計上=ポストコロナ、国土強靱化、防災・減災
- ・経産省/国交省 洋上風力産業ビジョン策定=2040年、4,500万kW案件形成
- ・海・船の視点 港湾強靱化検討委員を開催=ハード・ソフト施策、提言骨子案を提示
- ・海上GPS機構 2年度測位技術講習会=Web方式、約90名が参加
- ・神戸技調主催 設計士会と技術交流会=活動内容や資格制度紹介
- ・国交省 技術基本政策懇を開催=国土強靱化など議論
- ・伏木富山港 仮設工事と本体工事追加=富山地区、水深10m2号岸壁改良
- ・羽幌港 北開局が事業再評価=事業期間を4年延伸
- ・横浜港 新港ふ頭を現場見学=震災復興の土木遺産
- ・東京港 中防内側護岸の築造工=臨港道路、南北線の復旧工事
- ・近畿特集 大阪港北港南地区国際戦略港湾など
- ・港湾局 海外港湾P協議会開催=官民連携、最新動向、方向性など

- ・国際業務 官民若手技術者勉強会＝国交省・J T C A、第 2 回 W E B 方式で開催
- ・海技協 資格取得者数を発表＝海上起重基幹技能者 89 名等
- ・東亜建設工業 浚渫船をリニューアル＝ポンプ排送能力大幅向上
- ・洋上風力 秋田沖 2 事業共同開発へ＝日本風力開発ら、コンソーシアム組成
- ・P I E R S 研 第 7 回フォーラム開催＝海辺を活かした街づくり提案
- ・港湾空港技術最前線 (19) 港空研 メタロボティクス研究グループ

■令和 2 年 12 月 14 日号 (第 1718 号)

- ・国土強靱化 港湾等で 5 カ年加速化対策＝第 3 次補正から重点的・集中的に予算投入
- ・検討会開催 次期物流施策大綱へ提言＝素案まとめ、港湾の強靱化等
- ・港空研ら 港湾空港技術講演会開催＝安全・安心、最新の研究動向等発表
- ・洋上風力 官民協議会作業部会開催＝年内に中間とりまとめ
- ・セミナー開催 持続可能な海洋経済構築＝ハイレベルパネル提言
- ・名古屋港湾事務所 港湾業務艇・新「翔龍」＝高機能化し 12 月就航
- ・海外港湾物流プロジェクト協議会＝官民連携の深化へ
- ・赤羽国交大臣＝建設業 4 団体と意見交換
- ・横浜港 水深 18m 岸壁の本体着手＝新本牧、鋼板セル 4 函製作据付
- ・横浜港新港埠頭復興岸壁群 震災から 2 年で復旧＝土木遺産認定書授与式
- ・石狩湾新港 西地区国際物流ターミナル整備＝事業期間は 7 年延伸
- ・四国特集 高松港朝日地区複合一貫輸送ターミナルなど
- ・りんかい日産ら 3 D 水中施工管理システム開発＝潜水土安全性向上、ブロック誘導で効率化

- ・東洋建設 漁場築造システム開発 準天頂衛星「みちびき」を利用
- ・りんかい日産 小学校で体験学習開催＝港の役割など勉強
- ・関東地整 シェアリングエコ研究会＝横浜港、I C T 活用
- ・第 21 回新潟技調講演会を開催＝沿岸域の土砂移動等
- ・港湾局 みなとオアシス大磯＝全国 147 箇所目登録
- ・自動運航船 安全設計ガイドライン策定＝海事局、実用化へ
- ・国際組織 海洋エネ連合が報告書＝洋上風力開発推進へ
- ・港湾空港技術最前線 (18) 港空研 海洋汚染防除研究グループ

■令和 2 年 12 月 7 日号 (第 1717 号)

- ・港湾局 港湾で次世代エネ利活用を＝カーボンニュートラルポート形成
- ・着床式洋上風力 事業者選定へ公募開始＝促進区域、秋田、銚子沖の 4 区域
- ・国交大臣賞 インフラメンテ大賞決定＝仙台塩釜港復旧事業など
- ・港湾分科会 鳥取港で新規岸壁など＝港湾計画を改訂

- ・港湾局 クルーズ地域活性化事業＝感染拡大防止、8事業を選定
- ・港湾局 海洋地域魅力向上事業＝二次募集、事業選定
- ・WF協会 山縣氏講演による研究会開催＝みなとまちづくりの展望
- ・千葉港 複合一貫輸送ターミナル設計着手＝船橋地区海岸の調査も
- ・川崎港 コンテナ増加へ取組＝来年度から施設整備
- ・関東地整 湾岸道路の多摩川トンネル＝立坑2件入札手続き
- ・東京都 令和3年度予算見積＝ふ頭整備等155億円
- ・沖縄特集 那覇港新港地区クルーズ整備など
- ・海岸港湾 第15回OCDI講演会＝民間関連スキームなど
- ・日アセアン交通大臣会合＝共同大臣声明、港湾等で新規プロジェクト実施
- ・五洋建設 国境鉄道施設工事を受注＝シンガポール、714億円
- ・東洋建設 「えるぼし」認定取得＝女性活躍促進の取組み
- ・白海 留学生対象の見学会開催＝担い手育成、グラブ床掘施工等
- ・北陸の港湾BCP 情報伝達訓練を実施＝手順確認や代替港利用
- ・港コン協 働き方改革等＝東京都港湾局へ要望
- ・港湾局のヒアリ確認調査＝今年度実施結果公表
- ・国交省 優秀外国人建設就労者＝表彰対象者を募集
- ・第20回国総研講演会＝1月、オンライン開催
- ・港湾空港技術最前線(17) 港空研 海洋利用研究グループ

■令和2年11月30日号(第1716号)

- ・羽田空港 軌道アクセスや耐震事業＝第1ビルの再構築も始動へ
- ・埋浚協会 地整等との意見交換会総括＝週休二日／生産性向上、品格調整会議の活用を
- ・若築建設 水中の吊荷制御装置開発＝遠隔操作、ジャイロ効果を利用
- ・国交省 バリアフリー基本方針＝最終まとめ、年内目途に改正へ
- ・第80回港湾分科会開催＝鳥取港港湾計画改訂、佐伯港一部変更
- ・国交省 港湾統計速報9月分＝外貿コンテナ10%減
- ・北海道 苫小牧真古舞岸壁など＝直轄事業、主要港湾プロジェクト
- ・横浜港 新本牧の護岸防波築造＝関東地整、HBケーソン据付2件
- ・東京港 長期構想策定を諮問＝東京都港湾審議会開催
- ・東京港 軽易な変更を了承＝大井建材ふ頭増深
- ・北九州港 洋上風力の積出し基地港＝響灘地区、岸壁本体2件の手続きへ
- ・関西エアポート 防災強化対策事業促進中＝来年度から国際線機能拡充
- ・神戸港 航路附帯施設基礎工事＝第1工区を入札手続き
- ・港空研 スーパームーンで海岸侵食増大＝世界初実証、砂浜に影響、リスク対応を
- ・京大ら 生成メカニズムを解明＝世界初、海底熱水鉱床

- ・設計士会 港湾局長に2年度要望＝次期技術基準の改訂事項
- ・東亜建設工業 第2四半期決算説明会＝受注高22%増加等
- ・リサイクルポート推進協 令和2年度セミナー開催＝With コロナ・CO2削減時代に
- ・土木学会デザイン賞＝12作品を決定
- ・鳥取県、鳥取大＝MH開発研究で協定
- ・海・港湾構造物維持管理士会＝オンデマンドで講演会（11/20～12/25）
- ・港湾空港技術最前線（16）港空研 動土質研究グループ

■令和2年11月23日号（第1715号）

- ・港湾議連総会 3年度港湾予算確保へ決議＝サプライチェーン強靱化等
- ・港湾議連 財務省主計局長に要望＝港湾予算の重要を訴え
- ・港湾局 生物多様性検討会を設置＝多摩川河口域、浅場の実証試験
- ・港湾局 i-Con 推進委を開催＝ICT海上地盤改良工等
- ・洋上風力 八峰・能代沖で協議会＝初会合開催、促進区域指定へ
- ・「みなとが紡ぐ未来」＝港湾協会が出版
- ・空港技術報告会（12/14）＝航空局、WEB配信
- ・伏木富山港 新湊地区で岸壁増深改良＝主要事業、富山地区岸壁改良も
- ・北開局 北海道港湾の中長期施策＝第1回有識者検討会開催
- ・千葉港 木更津港の吾妻地区＝小型船移設へ栈橋整備
- ・東京都 低環境負荷型船舶＝港湾局が調査検討
- ・北九州港 響灘洋上風力基地の整備＝WTO2件で岸壁本体工へ
- ・浜田港 新北防波堤ケーソン製作＝境港では岸壁予防保全事業
- ・中国地整 中国港湾の中長期構想＝年度内策定へ検討開始
- ・SCOPE 評議員らが施工現場視察＝鹿児島港、指宿港海岸等
- ・港コン協 港湾局に3年度政策要望＝今後全国支分局等へ活動
- ・石狩湾沖 大規模洋上風力発電計画＝JRE、GPIがアセス配慮書
- ・広島空港 来7月から民間運営＝将来ビジョン等を公表
- ・国交省 基本政策懇談会を開催＝国際ゲートウェイ等
- ・東洋建設 武澤社長がパトロール＝護岸災害復旧工事
- ・日本郵船 フグロ社傘下企業と協議＝洋上風力の地質調査船
- ・港湾空港技術最前線（15）港空研 耐震構造研究グループ

■令和2年11月16日号（第1714号）

- ・水際・防災対策 重要港湾等で連絡会議設置へ＝全国125港以上、高潮、感染症、ヒアリ等
- ・港湾関連データ 連携基盤API仕様公開＝港湾物流の電子化へ

- ・家田土木学会会長 進捗と今後の取組み語る＝港湾インフラ体力評価等
- ・国交省 次期物流施設大綱策定へ＝検討会が提言骨子案
- ・港湾局 クルーズ受入高度化事業＝補助対象 11 港決定
- ・沿岸センター・電気防食工業会 洋上風力支持構造物＝防食工法を共同研究へ
- ・設計士会第 11 回研修会 「広義の設計から狭義の設計へ」＝沿岸センターと共催
- ・港湾局 繋離船作業の安全へ＝第 9 回検討会開催
- ・秋田港 外港地区第 2 防波堤等＝主要事業、地耐力強化は来月完了
- ・関東地整 新本牧 18m 岸壁など＝横浜港発注見通し 4 件
- ・茨城港 本体他工事を追加発注＝常陸那珂港区東防波堤
- ・四日市港 霞北ふ頭水深 14m 第 2 バース＝来年度の新規要望へ準備
- ・高松港 朝日地区複合一貫輸送ターミナル＝船首尾部の実施設計へ
- ・唐津港 妙見地区の予防保全事業＝直轄としての採択を要望
- ・関東地整ら 東扇島で防災訓練を実施＝首都直下想定、応急復旧、緊急輸送など
- ・水産庁 港湾背後の市場整備支援＝岸壁等と一体機能
- ・国交省 C C U S 利便性向上へ＝実証実験を実施
- ・国交省 主要建設資材需要見通し＝今年度 5 資材で減少
- ・室津港（避難港）で海釣り大会＝観光協会が主催、地域振興に
- ・白海 リモート見学会開催＝苅田港浚渫事業
- ・国交省 中小企業の海外展開＝相談会など参加者募集
- ・九州洋上風力セミナー 最新施策や事例紹介（11 月 24 日開催）
- ・港湾空港技術最前線（14） 港空研 沿岸環境研究グループ

■令和 2 年 11 月 9 日号（第 1713 号）

- ・着床式洋上風力 促進 4 区域、今月公募へ＝占用指針、銚子沖で取組み進む
- ・国交大臣賞 濱口梧陵国際賞授賞式＝記念講演会も開催
- ・秋の叙勲 港湾関係 3 氏が瑞中受章＝瑞小、瑞双、瑞単で 5 氏
- ・秋の褒章 港湾関係 3 氏 5 団体＝藍綬に寄神氏など
- ・2050 年 国土長期展望中間まとめ＝国交省、防災・減災、予防保全等
- ・港湾関連 D 連携基盤の利用促進へ＝効果試算、全国説明会実施検討
- ・航空・空港 支援施策パッケージ発表＝経営基盤強化、資金繰り対応など
- ・ウォーターフロント協会 山縣理事長招き講演会（12 月 2 日）
- ・関東特集 横浜港新本牧ふ頭本格化＝鹿島港では洋上風力基地等
- ・敦賀港 年度内に長期構想策定＝主要施策・プロジェクト
- ・中城湾港 東ふ頭岸壁延伸整備要望＝次期港湾計画改訂も作業中
- ・別府港 水深 8 m フェリー岸壁要望＝ふ頭の再編事業も要望中
- ・神戸港 航路附帯施設の基礎工事＝護岸築造へ第 1 次捨石工

- ・大分港海岸 津留地区の本体改良進捗＝住吉では土質調査を実施
- ・東洋建設ら3社 浮体式風力低コスト化へ＝緊張係留方式の開発等
- ・東北地整 維持管理技術講習会開催＝酒田、仙台塩釜、八戸港
- ・三菱重工 ヴェスタス社連携強化＝風力合弁会社設立へ
- ・ゼネコン13社 環境配慮型BFコンクリ＝CELBIC普及展開へ
- ・国交省 シベリア鉄道利用検証＝横浜、神戸港など経由
- ・海事局 邦船クルーズ感染症対策＝衛生管理規定届出義務化
- ・下関市 リフレッシュ瀬戸内＝海岸清掃を実施
- ・水素エネ取組み加速＝川重、事業統合へ
- ・みなとオアシス敦賀＝追加登録証交付
- ・第21回新潟技調講演会＝12月1日に開催
- ・港湾空港技術最前線(13) 港空研 サイバー施工研究グループ

■令和2年11月2日号(第1712号)

- ・港湾局 適正な港湾工事の工期設定へ＝4週8休確保、関係団体と基準等検討
- ・ベトナム国 港湾技術基準策定で協力＝国交省、覚書署名・交換
- ・港湾局 濱口梧陵国際賞が決定＝津波防災等、国内外2名・1団体
- ・PIANC オンラインセミナー開催＝日本部会、海外展開、海運最新動向
- ・PIANC 林田氏が名誉副会長に＝臨時総会で選出される
- ・港湾局 港湾関連データ連携基盤＝来年4月稼働へWG開催
- ・港空研ら スマートポート覚書締結＝国際標準化へ研究
- ・港空研SIP スマート物流シンポ(11/6)＝企業等の成果発表
- ・苫小牧港 真古舞12m岸壁が本格化＝室蘭開建、物揚場、防波堤改良も
- ・新潟県 両津港南埠頭の整備＝岸壁更新・耐震化要望
- ・茨城港 粘り強い化を国に要望＝日立・大洗防波堤
- ・横須賀港 港湾計画改訂へ検討＝埋立による新規ふ頭も
- ・鳥取港 改訂計画を地港審で了承＝航路変更、水深12m岸壁等
- ・熊本県 熊本港水深10m耐震岸壁＝来年度直轄事業着手要望
- ・鹿児島県 川内港岸壁を新規要望＝西之表港の耐震強化も予定
- ・徳島小松島港 赤石地区第2バースの延伸＝3隻同時接岸の実現目指す
- ・港湾局 感染症BCP指針策定へ＝検討委初会合、年度内とりまとめ
- ・港湾関係5団体 整備・振興の要望内容＝予算確保、SC強靱化など
- ・沿岸センター 海・港構造物維持管理士会＝内藤会長(現顧問)に感謝状
- ・小池都知事 赤羽大臣に要望書手交＝遠隔離島の取組み等
- ・国交省ら 海洋立国推進功労者＝4名3団体表彰
- ・下関港 関釜航路開設50周年＝感謝状贈呈式

- ・関西電力 洋上風力維持管理技術＝ドローン、A I 画像活用
- ・航空イノベーション 除雪の省力化・自動化実証試験
- ・国交省 海外建設、国際賞募集
- ・港湾空港技術最前線 (12) 港空研 海洋環境情報研究グループ

■令和2年10月26日号 (第1711号)

- ・港湾全国大会 3年度予算確保へ結集＝経済と暮らしを支える港づくり、整備・振興要望を決議
- ・港湾議連総会 3年度予算の必要額満額を＝国土強靱化施策の継続等
- ・全国港湾知事協 国交省と意見交換会開催＝新規事業の採択要望など
- ・国内初 LNGバンカ船燃料供給＝伊勢湾・三河湾エリア
- ・函館港 若松地区10m泊地の浚渫＝開建部、土砂を防波堤改良に活用
- ・伏富港 富山地区2号岸壁改良＝防災・減災対策推進費
- ・横浜港 WTOの3件発注追加＝新本牧岸壁本体に着手
- ・名古屋港 新たな臨港道路網を検討＝沈埋トンネルでふ頭間連絡
- ・広島港 出島地区の第2バース＝基本設計に向け土質調査
- ・九州地整 潜水作業のICT技術導入＝潜水協会、港空研と協定書
- ・清水港 令和3年度予算要求説明＝新興津岸壁、海岸改良事業
- ・日港連セミナー 洋上風力でSDGs貢献＝港湾政策、特定技能外国人受入等
- ・東京湾再生 官民連携F総会開催＝プロジェクトT活動等
- ・日鉄エンジ 表層型浮魚礁を受注＝高知県沖、受注累計50基達成
- ・国総研 コンテナ効率化方策検討＝新規、来年度概算要求
- ・再エネ地方活性化構想＝共同検討、5社が合意
- ・港コン協 令和2年度意見交換会＝働き方改革等テーマに
- ・国土技術開発賞募集＝沿岸センターら
- ・国土技術研究会＝11/5.6 Web開催
- ・港湾空港技術最前線 (11) 港空研 耐波研究グループ

■令和2年10月19日号 (第1710号)

- ・大西副大臣 港湾政策推進の重要性語る＝就任会見、戦略港湾、クルーズ対策等
- ・国交省 岩井副大臣就任会見＝抱負、建設産業政策など
- ・リサイクルポート推進協 鉄スクラップの輸出戦略＝高品質日本ブランド構築へ
- ・クルーズ 受入環境整備支援へ公募＝港湾局、コロナ反転攻勢へ
- ・苫小牧港 釣り文化振興モデル港＝指定証交付式を開催
- ・埋浚協会 関東地整と意見交換＝休日確保へ、試行工事等の拡大を
- ・室蘭港 市が長期構想素案を作成＝12月議会へ、新たな岸壁整備や埋立も

- ・横浜港 新本牧地区護岸防波促進＝関東地整、築造工事2件を4四半期
- ・酒田港 中国向け精米を試験輸出＝西ふ頭のくん蒸上屋利用
- ・舞鶴港 臨港道路上安久線整備＝初弾工事の手続き開始
- ・名瀬港 岸壁改良の仕上げ工事へ＝今後は1号岸壁も準備
- ・岩国港 臨港道橋梁部の整進む＝今後は室の木高架橋検討
- ・東洋建設ら 処分場等活用でCO2固定＝石炭灰・バイオマス灰、リサイクル技術開発
- ・NEDO 洋上風力落雷リスク検討＝マップ作成、対策方法
- ・NEDO 風車部品の技術開発＝競争力強化へ公募・支援
- ・日本製鉄 カルシア改質材を活用＝函館港防波堤補強で
- ・NEDO 洋上風況マップ改訂へ＝調査実施予定先を採択
- ・関東地整 COMPAS試験運用＝年度内本格運用開始へ
- ・国交省 防災・減災等事業推進費＝72件・166億円配分
- ・港湾局 海洋周辺地域の観光支援＝補助事業を公募
- ・日本財団など 長崎海洋アカデミー開設＝洋上風力人材の育成
- ・JAMSTEC 津波防災等で連携協定＝南海トラフ、防災技術研と
- ・東亜建設工業 コーポレートレポート＝中期計画、経営方針等
- ・港湾空港技術最前線(10) 港空研 津波高潮研究グループ

■令和2年10月12日号(第1709号)

- ・港湾局 重要港湾主幹課長会議開催＝概算要求、主要施策の方向性を説明
- ・埋浚協会 地整等へ要望・意見交換＝4週8休実現へ、コロナ対応、生産性向上も
- ・国交省 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰＝新制度、募集開始
- ・国交省 建設リサイクル計画＝「質」を重視、施策展開
- ・バンカリング 港湾間協力の覚書締結＝港湾局、船舶燃料対応
- ・国交省・経産省 物流施策大綱策定へ＝有識者会議を開催
- ・点検・診断 国土交通省登録資格＝民間資格の申請受付
- ・港湾統計7月分速報値＝外貿コンテナ個数
- ・底浄協 第46回セミナー開催＝講演、自主研究報告等
- ・仙台塩釜港 海上地盤改良等の手続き＝東北地整、仙台港区ふ頭再編改良
- ・関東地整 東京湾浅場造成工事＝富津沖の窪地埋戻し
- ・東北地整 港湾ビジョン骨子案＝第2回委員会で提示
- ・広島港空事務所 宇品や福山港のふ頭再編＝広島空港ではRESA対応
- ・広島技調 浚渫土砂活用等技術開発＝コスト縮減潜堤や埋戻材
- ・清水港 日の出ふ頭再編改良事業＝WTOでD工区の本体工
- ・エネ関係概算要求 洋上風力、海底資源開発等＝令和3年度、港湾等で水素利活用実証
- ・東亜建設工業 ブルーカーボン制度活用＝オフセット、今後創出の取組みも



- ・日建連 海洋安全部会研修会開催＝洋上風力、船舶交通の安全対策
- ・東洋建設 安全施工システム開発＝浮体動揺解析、海上工事で運用
- ・小名浜港 バルクターミナル完成＝東港区で供用式典開催
- ・港空研 インフラ分野のDX促進＝国総研と一体取り組みへ
- ・東洋建設 コーポレートレポート＝今後の方向性等
- ・中国管内コンテナ動向＝外貿コンテナ過去最高
- ・港湾空港技術最前線（9）港空研 基礎工研究グループ

■令和2年10月5日号（第1708号）

- ・来年度概算要求 港湾局関係 2,572 億円＝災害関係新制度の要望も
- ・自民党港湾議連 コロナ対策を強力推進等＝総会開催、整備・振興を決議
- ・概算要求 空港整備勘定 3,919 億円＝羽田空港 545 億円など
- ・国交省 副大臣・政務官＝就任の抱負など
- ・港湾局 みなとマイスター表彰＝2名に港湾局長賞
- ・横浜港 第3回定例会で6件契約＝新本牧、護岸Aと中仕切堤も手続き
- ・金沢港 水深13m航路の浚渫＝大野地区国際物流ターミナル
- ・徳山下松港 国際バルク戦略港整備進む＝渡橋部ジャケットを据付
- ・中国地整局 中島副局長に政策を聴く＝地域ごとの要望に応える
- ・細島港 ROROふ頭を再編へ＝係留施設等の基本設計
- ・みなとオアシス 「因島・上島」を登録＝2県一体でにぎわい創出
- ・中部空港 A2-B-C-Pを策定＝災害時の機能維持へ
- ・埋浚協会 港湾技術報告会を開催＝生産性向上、各社の最新技術動向等
- ・クルーズ 感染症対策等中間まとめ＝Gライン適合・認証、国内トライアル実施へ
- ・土木学会 推奨土木遺産 26件認定＝横浜岸壁群、中川運河等
- ・東京湾大感謝祭 2020＝10/1からオンライン開催
- ・港コン リエゾン通知書交付式＝酒井港湾局災害対策室長が講演
- ・あおみ建設 水底土砂原位置分級工法＝国土技術開発賞「入賞」
- ・港湾局公募 クルーズ受入支援事業＝感染防止対策優先的に
- ・航空局 12月に空港技術報告会＝報告議題を募集
- ・あおみ建設組織変更＝人事部門を強化・分離
- ・港湾空港技術最前線（8）港空研 構造研究グループ

■令和2年9月22日・29日合併号（第1707号）

- ・港湾局 ブルーカーボン検討会開催＝温暖化対策、オフセット制度試行等
- ・国交省 海岸保全基本方針変更＝パブコメ実施、海面水位上昇の対応等
- ・国交省 石田総合政策局長が会見＝社会資本計画策定など

- ・御前崎港 釣り文化振興モデル港＝副局長が指定証を交付
- ・広島空港 民間運営委託先を選定＝来7月、三井不動産グループ
- ・国交省 インフラメンテ海外展開＝官民連携セミナー開催
- ・国交省 日アセアン次官級会合＝連携事業、C T効率評価指針など
- ・港湾局 洋上風力の促進区域＝公募先立ち情報提供
- ・経産省・国交省 洋上風力作業部会開催＝官民協議会の下に設置
- ・閣議決定 7月豪雨、予備費使用＝八代港の浚渫など
- ・鹿島港 岸壁及び地耐力強化工事＝関東地整、外港地区水深12m岸壁
- ・能代港 大森地区岸壁の着工式＝東北地整、洋上風力発電の基地港
- ・関東地整 水際・防災連絡会議＝東京港の関係者参画
- ・神戸港 国際戦略C T機能強化＝航路附帯施設の築造工等
- ・北九州空港 滑走路延長へP I準備＝3,000m級、貨物需要に対応
- ・八代港 大築島土砂処分場の整備＝地盤改良や護岸築造工事
- ・国交省ら 次期物流施策大綱策定へ＝検討会開催、港湾物流施策の方向性等
- ・長崎大学 浮沈潮流発電システムの実証＝1カ月運転、安定した発電を確認
- ・Jパワーら 秋田沖洋上風力応札へ＝J E R A・エクイノール、コンソーシアム
- ・Jパワー／住商 西海洋上風力発電事業＝アセス方法書、最大39万kW規模
- ・港湾局 みなとオアシス勝浦＝全国144箇所目登録
- ・神戸・関西圏 水素利活用協議会を設立＝岩谷産業ら、2030年商用化へ
- ・新潟技調 第14回企業技術説明会＝発表技術を募集
- ・港湾空港技術最前線（7）港空研 土質研究グループ

■令和2年9月15日号（第1706号）

- ・港湾インフラ データ連携基盤の構築へ＝26年に全国932港、年度内に基本仕様まとめ
- ・港湾局 高潮・高波の被害軽減へ＝直前予防対策、土のう設置事例集公表
- ・国交省 栗田事務次官が会見＝戦略港湾、首都圏空港等
- ・敦賀港 来年度港湾計画改訂へ＝ヤード不足への対応等
- ・国交省 建設キャリアアップシステム＝総会で料金改正案了承
- ・連携拡充 国土交通データP F構築＝情報追加、要望等の受付も
- ・入札契約適正化窓口＝国交省が新設
- ・横浜港 新本牧地区H Bケーソン＝関東地市、W T Oで2件の手続き
- ・関東地整 衛藤部長の就任会見＝首都圏の機能強化へ
- ・北陸地整 ビジョン骨子案を提示＝第2回検討委員会開催
- ・小樽港 長期構想を年内策定＝将来プロジェクト素案
- ・大阪港 北港南C T機能の強化へ＝荷さばき地拡張や臨港道
- ・堺泉北港 来年度に汐見沖要望＝大型P C C船に対応

- ・那覇港 港湾計画改訂へ動き出す＝浦添市、米軍港の北側配置同意
- ・徳島小松島港 金磯水深 11m岸壁予防保全＝海側 3 スパンの改良工事
- ・五洋建設ら 浮体式風力低コスト化へ＝東電HD・東大、NEDO事業採択
- ・水産庁 基盤整備でICT活用へ＝38 事例とりまとめ公開
- ・NEDO 浮体式風力の技術開発等＝3 グループを選定
- ・出光興産 洋上風力機の長寿命化へ＝最適潤滑剤の開発着手
- ・日本郵船 LNG燃料船 10 月竣工＝日本初、自動車専用船命名式
- ・港湾研災害対策派遣隊 防災功労者総理大臣表彰＝中野晋徳島大学教授ら
- ・五洋建設 グリーンボンド発行へ＝SEP 船建造 100 億円
- ・国交省 シベリア鉄道実証公募＝日本港経由で貨物輸送
- ・底浄協 水底質浄化技術セミナー＝9/29、都内で開催
- ・港湾空港技術最前線（6）港空研 波浪研究グループ

■令和 2 年 9 月 7 日号（第 1705 号）

- ・赤羽国交大臣 4 港を基地港湾に初指定＝洋上風力整備拠点、秋田、能代、鹿島、北九州
- ・促進区域 公募占用指針策定へ議論＝洋上風力基地港湾、評価基準など
- ・閣議決定 気象庁に大気海洋部新設＝気象防災監、情報基盤部も
- ・NEDO 港湾地域の水素利用調査＝荷役機械等、低炭素化へ
- ・沿岸センター 第 2 回洋上風力講習会＝設計技術・適合性確認等
- ・国交省 グリーンインフラ大賞募集＝優れた取組み事例表彰
- ・「みなと」のインフラ学 PORT2030 の実現への処方箋＝成山堂から発行
- ・国交省 港湾時計速報 6 月分＝外貿コンテナ 11%減
- ・東京港 ケーソン据付工事 4 件等＝新海面 D ブロックの護岸整備
- ・関東地整 東防波堤の延伸整備＝茨城港常陸那珂港区
- ・東北地整 酒田港国際ターミナル＝拡張部の供用式開催
- ・姫川港 西ふ頭水深 11m岸壁＝ケーソン製作に着手
- ・広島港 宇品ふ頭の再編改良事業＝鋼管矢板の土留め護岸等
- ・近畿地整 伊藤副局長に聞く＝ハード・ソフトで機能強化
- ・名古屋港 飛島ふ頭東 CT ふ頭再編＝令和 4 年にも暫定供用開始
- ・大阪港湾局を共同設置＝10 月 1 日より業務開始
- ・東亜建設工業 栈橋施工合理化工法を開発＝プレキャスト化、鉄骨差込み接合採用
- ・りんかい日産 AI 船舶警戒システムを開発＝システム計画研、画像処理で自動検出
- ・JERA 石狩湾沖で洋上風力計画＝アセス配慮書、最大 52 万 kW 規模
- ・川崎汽船 海上で CCS プロジェクト＝世界初、CO2 回収実証試験
- ・新潟県 洋上風力拠点港の検討＝O&M 港抽出等へ調査
- ・福井県 敦賀応の港湾計画改訂へ＝初会合、長期構想検討会開催

- ・ビ文協 メッセージアート展開催=9/12等、八戸からリレー形式
- ・国交省 日・シンガポール企業=第三国の案件形成へ努力
- ・港湾空港技術最前線（5）港空研 地震動研究グループ

■令和2年8月31日号（第1704号）

- ・R S O みなとが紡ぐ日本の未来=高田港湾局長、水素社会を港湾がリード
- ・港湾局 防災・減災対策の施策方針=答申内容、予算反映し、取組推進を
- ・港湾局 港湾インフラ情報電子化=WG設置、データ連携基盤の構築へ
- ・国交省 技術政策の方向性議論=コロナ影響等、基本政策懇談会
- ・小野寺氏逝去=元港湾局長、東洋建設副社長
- ・伏富港 水深10mの2号岸壁改良=富山地区、北側の撤去工、仮設工
- ・秋田県 秋田、能代港を強化=国への提案・要望書
- ・北陸地整・埋浚 若手技術者勉強会開催=港湾空港技術のスキルアップへ
- ・東京都 伊豆諸島港湾整備=港内静温度解析
- ・舞鶴港 上安久線道路附帯施設=S C P地盤改良工手続き
- ・中部地整 堀田局長就任会見=モノづくりから事づくりへ
- ・和歌山下津港海岸 直轄港湾初のE C I方式=藤白護岸1-2工区に採用
- ・松山空港R E S A 護岸構造基本設計へ=スリットケーソン式
- ・世界初 クラスト掘削試験に成功=J O G M E C、海底鉱物の資源化促進へ
- ・海事イノベ部会 造船業の基盤整備等議論=ヒアリング、早急な対応が必要な局面
- ・N E D O 洋上風力のコア技術選定=保守・修繕、コスト低減へ
- ・洋上風力 運転保守業務へ参入=東京パワーテクノ
- ・J A C 外国人求職マッチング=特定技能、本格運用開始
- ・国交省 社会資本重計見直し議論=合同会合、交通政策基計も
- ・国交省 インフラメンテ国民会議=会員2000者超え
- ・あおみ建設人事異動（10月1日付）
- ・港湾空港技術最前線（4） 港空研 沿岸土砂管理研究グループ

■令和2年8月24日号（第1703号）

- ・高田港湾局長 今後の港湾政策の方向性語る=コロナ影響、概算要求、サイバーポート等
- ・答申 港湾の防災・減災対策=海面上昇量考慮した設計等
- ・赤羽国交大臣横浜港視察 大黒ふ頭のクルーズ岸壁、南本牧の国際コンテナターミナル
- ・国交省 自動運航船で国際連携=枠組み構築、ガイドライン、実証試験等
- ・国交省 モーダルシフト補助決定=13件、船舶輸送転換など
- ・国交省・内閣府 サウンディング案件募集=官民連携事業導入促進へ
- ・国交省 i-Con 大賞の対象募集

- ・敦賀港 ケーソン製作を3四半期＝鞠山南国際物流ターミナル事業
- ・関東地整 石橋副局長就任会見＝2030年以降の方向性
- ・特集 西日本の港湾整備事業等（九州・沖縄）
- ・国交省 インフラ分野のDX推進へ＝港湾建設、省人化・生産性向上
- ・洋上風力 30GW以上の導入目標を＝2040年、JWPAが官民協で主張
- ・白海 ICTリモート見学会＝高校生、関門航路浚渫現場
- ・新潟技調 水理実験場を一般公開＝親子連れ等が見学・体験
- ・酒田港ポートセールス協議会＝2年度利用促進助成事業
- ・設計士会 第10回研修会開催＝狭義の設計から広義の設計
- ・国交省 入契改善支援事業＝海洋深層水施設整備
- ・長崎港湾・空港整備事務所＝R2年度行政功労者表彰
- ・港湾空港技術最前線（3）港空研海象情報研究グループ

■令和2年8月10日・17日合併号（第1702号）

- ・洋上風力小委 4つの基地港湾大臣指定へ＝秋田、能代、鹿島、北九州港
- ・港湾局 釣り文化振興モデル港＝3港追加、合計16港に
- ・うみそら研 中長期目標の中間評価等＝第5回部会を開催
- ・瀬戸内海 緊急確保航路の区域追加＝港湾法施行令を一部改正
- ・中建審 工期の基準作成・観測
- ・国交省 ICT導入協議会開催
- ・特別インタビュー 林幹雄衆議院議員「洋上風力の導入と国土強靱化・地方再生について」
- ・夏季特集 加藤国土交通省大臣官房技術参事官
- ・鹿島港 中央防波堤本体工事など＝関東地整、水深12m岸壁は着工へ
- ・横浜港 MC4ターミナル＝7日に暫定供用
- ・北極海航路 産学官連携協議会を開催＝運航支援システム、利用動向等
- ・酒田港 古湊3号岸壁大型化＝来年度の国への要望
- ・大分港 大在西地区耐震岸壁整備＝仮設土留め工から着手へ
- ・宮崎空港 エプロンSPの液状対策＝今年度8番スポット実施
- ・林田SCOPE理事長インタビュー「コア業務の更なる拡充目指す」
- ・港コン協 新型コロナ感染対応策＝経協インフラ事業説明会
- ・NEDO 洋上風況マップ改定へ＝信頼性高い自然情報等
- ・アセス配慮書 吹上浜洋上風力発電事業＝着床・浮体96万kW級
- ・大阪ガスら 唐津市沖で洋上風力計画＝配慮書縦覧、60万kW
- ・不動産トラ・ソイルテクニカ SCP船をリフレッシュ「第31不動号」
- ・港湾局 みなとオアシスみたか＝全国143箇所目の登録
- ・酒田市 海事功労者表彰式など

- ・海事局 海事レポート 2020＝公表、主要施策等
- ・スタンプラリーを開始＝中国みなとオアシス
- ・港湾空港技術最前線（2）港空研地盤改良研究グループ

■令和2年8月3日号（第1701号）

- ・洋上風力 4区域を促進区域に指定＝秋田、銚子沖、秋ごろに事業者公募開始も
- ・2019年コンテナ取扱貨物量（速報値）＝外貿・内貿合計2336万TEU
- ・国総研・港空研 干潟の経済評価を試算＝18億円/ha、多面的に評価
- ・港湾局 訪日観光の魅力向上へ＝海洋地域、15事業の支援決定
- ・特別インタビュー 富岡勉衆議院議員「クルーズ船観光の早期復旧に向けて」
- ・国交省人事（8月1日付）
- ・特集 東日本の港湾整備事業等（東北、北海道）
- ・特集 西日本の港湾整備事業等（中国、四国）
- ・沿岸センター 港湾関連民間技術確認審査＝令和元年度下期評価、更新4件に評価証交付
- ・エネ庁 再エネ経済創造プラン＝策定へ議論、洋上風力競争力強化等
- ・日本風力開発 由利本荘沖で洋上風力＝アセス配慮書、最大78万kW計画
- ・港湾局 みなとオアシスるもい＝全国141箇所目の登録
- ・港湾局 みなとオアシス壱岐＝全国142箇所目の登録
- ・港湾保安機構 第17回通常総会＝原案通り議案了承
- ・国交省 次期物流施策大綱策定へ＝検討会の初会合開催
- ・航空局 航空先端技術、空港取組＝ポストコロナ見据え共有
- ・国交省 シベリア鉄道実証募集＝日本港湾経由で欧州輸送
- ・港湾空港技術最前線（1）港空研材料研究グループ

■令和2年7月27日号（第1700号）

- ・国交省人事（7月21日付）堀田中部局長、加藤技術参事官など
- ・国交省／経産省 洋上風力官民協議会を設立＝主力電源化へ、導入目標、基地港湾等議論
- ・港湾防災部会 防災・減災答申案まとめ＝来年度概算要求等に反映を
- ・港湾局 みなとオアシスクちのつ＝全国140箇所目の登録
- ・岡田氏がPIANC副会長＝世界の港湾・航路発展に寄与
- ・特集 西日本の港湾整備事業等（関東・北陸）
- ・特集 東日本の港湾整備事業等（近畿・中部）
- ・関東地整 横浜港水際・防災対策議論＝官民連携連絡会議を開催
- ・国交省 日英連携の可能性を調査＝アフリカ等、インフラ受注拡大へ
- ・国交省 次期バリアフリー基本方針＝中間まとめ、旅客船ターミナル等の目標整理
- ・JOGMEC CCS推進グループ設置＝資源開発と一体的に推進

- ・国交大臣 海事関係功労者表彰＝港湾関係 35 名など
- ・NEDO 多端子直流送電システム＝洋上風力、深海ケーブル開発等
- ・損保ジャパン 洋上風力のリスク評価＝包括保険の提供開始
- ・河川・海岸等 「流域治水」への転換を＝答申まとめ
- ・環境省 環境技術実証事業公募＝閉鎖性海域の水質改善等
- ・海岸・防災への貢献（最終回）小島九州共立大学名誉教授、浅野鹿児島大学名誉教授、指宿港海岸保全推進協議会

■令和2年7月20日号（第1699号）

- ・洋上風力 新たに4つの有望区域選定＝港湾局・エネ庁、近く促進区域の大臣指定も
- ・港湾分科会 宇部港の港湾計画改訂＝書面開催、特定施設整備基計も審議
- ・国交省 防災減災プロジェクト決定＝防災主流社会、横断的施策を位置付け
- ・国交省 技術行政の方向性まとめ＝国際ゲートウェイ施策等
- ・提言まとめ 海岸保全の対策転換を＝検討委、気候変動の影響考慮
- ・国交省／農水省 高潮浸水区域図の手引き＝改訂版を作成・公表
- ・金沢港 西防波堤改良の築造など＝大野地区、泊地土砂運搬工事も
- ・横浜港 臨港幹線新港～本牧間＝令和3年度国予算への提案・要望
- ・北陸地整 北陸港湾ビジョン策定へ＝第1回委員会を開催
- ・四日市港 霞北ふ頭水深14m第2バース＝係留施設構造詳細検討
- ・京都舞鶴港 振興促進協議会設立総会＝第2バースの早期事業着手等
- ・神戸港 航路附帯施設基礎工事＝WTOで入札手続きへ
- ・国交省 海外展開行動計画を策定＝港湾・空港整備、市場動向、注視事業等
- ・GPI 石狩湾新港で洋上風力＝10万kW弱、4年冬の運転開始へ
- ・国交省 官民連携の基盤整備支援＝小名浜港機能強化等7件
- ・中部電力ら 銚子沖洋上風力35万kW＝アセス配慮書を縦覧
- ・中部電力 山形沖で洋上風力計画＝アセス配慮書、最大45万kW
- ・東洋建設 土木施工技術研究会開催＝若手育成、品質向上策など
- ・外航海運、造船の方策＝合同会議初会合
- ・国交省 港湾統計速報4月分＝外貿コンテナ前年比微増
- ・港湾空港技術振興会 令和2年度の総会開催＝予定議案を原案通り了承
- ・国交省 海外進出戦略セミナー 中堅・中小建設業対象に8/19開催
- ・海岸・防災への貢献（4）和田義光氏（須崎・町漁業協同組合代表理事組合長）、齊藤一孝氏（前 奈半利町長）

■令和2年7月13日号（第1698号）

- ・洋上風力 新たに4つの有望区域選定＝港湾局・エネ庁、近く促進区域の大臣指定も

- ・港湾分科会 宇部港の港湾計画改訂＝書面開催、特定施設整備基計も審議
- ・国交省 防災減災プロジェクト決定＝防災主流社会、横断的施策を位置付け
- ・国交省 技術行政の方向性まとめ＝国際ゲートウェイ施策等
- ・提言まとめ 海岸保全の対策転換を＝検討委、気候変動の影響考慮
- ・国交省／農水省 高潮浸水区域図の手引き＝改訂版を作成・公表
- ・金沢港 西防波堤改良の築造など＝大野地区、泊地土砂運搬工事も
- ・横浜港 臨港幹線新港～本牧間＝令和3年度国予算への提案・要望
- ・北陸地整 北陸港湾ビジョン策定へ＝第1回委員会を開催
- ・四日市港 霞北ふ頭水深14m第2バース＝係留施設構造詳細検討
- ・京都舞鶴港 振興促進協議会設立総会＝第2バースの早期事業着手等
- ・神戸港 航路附帯施設基礎工事＝WTOで入札手続きへ
- ・国交省 海外展開行動計画を策定＝港湾・空港整備、市場動向、注視事業等
- ・GPI 石狩湾新港で洋上風力＝10万kW弱、4年冬の運転開始へ
- ・国交省 官民連携の基盤整備支援＝小名浜港機能強化等7件
- ・中部電力ら 銚子沖洋上風力35万kW＝アセス配慮書を縦覧
- ・中部電力 山形沖で洋上風力計画＝アセス配慮書、最大45万kW
- ・東洋建設 土木施工技術研究会開催＝若手育成、品質向上策など
- ・外航海運、造船の方策＝合同会議初会合
- ・国交省 港湾統計速報4月分＝外貿コンテナ前年比微増
- ・港湾空港技術振興会 令和2年度の総会開催＝予定議案を原案通り了承
- ・国交省 海外進出戦略セミナー 中堅・中小建設業対象に8/19開催
- ・海岸・防災への貢献(4) 和田義光氏(須崎・町漁業協同組合代表理事組合長)、齊藤一孝氏(前 奈半利町長)

■令和2年7月6日号(第1697号)

- ・港湾局 海・船の視点で港湾強靱化＝検討委初会合、年度内に対策とりまとめ
- ・港湾分科会 防災・減災施策方針まとめ＝防災部会開催、答申案審議
- ・海岸保全施設 維持管理マニュアル改訂＝国交省／農水省、離岸堤など沖合施設追加
- ・国交省 社会資本メンテ小委開催＝新技術活用等取り組むべき7項目
- ・国交省港湾局7月1日付人事
- ・SCOPE YouTubeでアーカイブ動画＝第4回洋上風力セミナー
- ・敦賀港 ケーソン製作工や裏込工＝鞠山南国際物流ターミナル整備
- ・青森県 3年度重点施策提案＝係留施設の老朽化対策
- ・塩釜港空事務所 避難・情報伝達訓練＝衛星安否確認サービス「Q-ANPI」活用
- ・舞鶴港 上安久線附帯施設確保＝SCP地盤改良、潜堤築造
- ・鹿児島港 クルーズ岸壁築造工事＝最終函の据付工等手続き



- ・平良港 クルーズバースを促進＝RORO岸壁も延長整備中
- ・石垣港 新港のクルーズバース＝3年春の全面供用へ作業
- ・港空研 革新的研究開発推進事業＝「可塑状グラウト増深工法」採択
- ・PIANC 日本部会理事会・総会開催＝新会長に岡田氏が就任
- ・JRE 西海江島沖の洋上風力計画＝アセス準備書、9.5MW級25基設置
- ・JERA 浮体式で新会社設立＝洋上風力、仏企業2社と共同
- ・酒田港 県内農水産品輸出促進へ＝助成制度受付中
- ・マリーナ・ビーチ協会「マリーナウィーク2020」開催＝感染予防ガイドラインも策定
- ・東亜建設工業 今期業績予想を公表＝受注高2000億円等
- ・港湾局 外来トレーラー自働化＝南本牧ふ頭で実証実験
- ・リサイクルポート推進協＝令和2年度議案を了承
- ・近畿みなとの達人＝第16回総会開催
- ・海岸・防災への貢献（3）水谷法美氏（名古屋大学大学院教授）、青木伸一氏（大阪大学大学院教授）